



戦争とめる 平和を守る

イラン攻撃やめよと発信を 共産党都議団、小池知事に迫る

アメリカとイスラエルによるイラン攻撃。平和の深刻な危機が進んでいます。こういうときに首都東京から平和を発信していくことが求められています。しかし、私たちの質問に、小池知事は「安全保障は国の専管事項」とくり返しました。

しかし、日本国憲法前文は、「日本国民は、政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにすることを決意」すると述べています。つまり、政府に任せておくだけではだめなのです。また「東京都市平和アピール」では、軍縮と核兵器の廃絶を機会あることに強く訴え、平和を脅かす問題に、毅然として立ち向かうことを決意すると表明しています。

日本共産党都議団は、国連憲章や国際法を踏みこむ戦争を止め、平和を守るために声をあげ、行動し、共同を広げ、知事や全会派の都議会議員、そして都民のみなさんに呼びかけます。

Check/ 独自調査

戦後80年にあたっての特別事業や、子どもや若者向けの取り組みなど、区市町村の平和事業を調査しました。

東京都内区市町村における 平和事業の調査結果



調査結果はこちら

NEW/ 日本共産党都議団のLINE公式を準備中。友だち登録をお願いします。



都民の運動と都議会論戦で切り拓く

バス減便対策、運転士確保

バス減便や廃止などが都内各地で深刻です。共産党都議団が、提言を出してから1年。新年度予算で民間バス運転士の定着・離職防止にむけた住宅手当への支援が新たに実現しました。これをふくむ地域公共交通支援の総合的対策が、初めて予算化されました。コミュニティバスの区市町村支援の補助上限額も引き上げられます。鉄道バリアフリーでは、ホームドア整備緊急対策の予算が拡充され12倍に増えました。

障害者の居場所・余暇活動

特別支援学校卒業後の障害者の夕方や土日の居場所・余暇活動の場がない「18歳の壁」問題。障害者の居場所づくりを行う区市町村への補助が始まることは重要です。また、区市町村の判断で、実施事業所や利用者など実態にあった運用ができることも共産党都議団の質問で明らかになりました。

二重払い問題/ 入学金

世界の中で日本にしかない高額な入学金制度の廃止、さらに入学しない大学に入学金を支払う「二重払い」の是正を求めてきました。都が、都立大で二重払い解消の具体的な検討を表明したことは重要です。

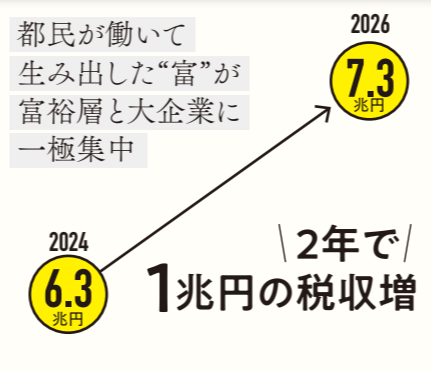
最大18万円補助/ エアコン

熱中症からいのちを守る立場で、エアコン購入支援を求めてきました。高齢者、障害者等への店頭での助成に加え、生活保護世帯や低所得世帯への購入支援を区市町村が実施した場合、都が補助する制度が始まります。

今夏も4か月無償化/ 水道基本料

水道基本料が、2026年の夏も4か月間無償化されます。「物価高のなか、家計や生活費の負担が減って助かった」などの声が寄せられていました。

生活できる東京



2年で1兆円の税収増

小池知事提出の予算案への賛否

参政党	○
国民民主党	○
立憲民主党	○
公明党	○
自由民主党	○
共産党	×

2026年度東京都一般会計予算案に対する賛否。立会=東京都議会立憲民主党・ミライ会議・生活者ネットワーク・無所属の会 自由を守る会、グリーンな東京、やちよの会は反対。新時代の八王子、東京・品川からやさしい未来を賛成。

共産党都議団は150項目の対案示す

31年連続で、予算組み替え提案。知事提出の一般会計予算の、わずか6・7%を組み替えるだけで、150項目の都民要求が前へ。



組み替え提案の全項目はこちら

“生活できる東京へ”——富裕層・財界ファーストの予算を削減し、都民の暮らしに軸足を変えることで、①暮らしを守り、地域経済を立て直す、②福祉や医療、教育の切実な要求を前にすすめる、③平和と人権を大切にすることができると提案。中小企業やケア労働者の賃上げ、非正規公務員の正規化、家賃補助や都営住宅増設、国保料（税）の引き下げ、文化芸術やスポーツの推進など、150項目を提案しました。

18歳まで子ども運賃 条例案提出

子どもの権利条約などが、18歳未満を子どもとしていることもふまえて、都営交通の「子ども運賃」の対象を18歳まで広げる条例改正案を提出しました。



代表質問の
小池知事



小池都政 富裕層と グローバル 企業優遇

どっち？ 都政の軸足

生活できる東京 くらしの支援を最優先に

富裕層とディベロッパーを最優先



「築地は守る」と知事が公約していた築地市場跡地。三井不動産、トヨタ不動産、読売新聞グループ本社を中心とした事業者による、巨大スタジアムや、9棟の超高層ビルなどの再開発が進められています。貴重な都営地を、三井不動産などに70年間もの定期借地契約で、破格の安値で提供して、財界や富裕層のための再開発を進めることは認められません。

建築家
山本理顕氏
「建築界のノーベル賞」とされるプリツカー賞を2024年に受賞

再開発は、地域の人たちに対して全く役に立たないものを作っている。地域のコミュニティーを壊している。富裕層というか、新自由主義信奉者の植民地みたいだ。

2026.1 日本外国特派員協会での講演

データセンターも、原発も推進

小池都政は、大量のCO2を排出し、都内各地で住民との紛争が起きているデータセンターの整備を促進。共産党都議団の質疑で、都が作成しようとしている「ガイドライン」は、「整備を後押しするもの」であることが明確になりました。これでは2030年カーボンハーフの目標達成など不可能です。さらに、小池都政は原発再稼働を推進しています。同時に、都議会でも自民党や国民民主党などが原発再稼働の大合唱です。

露骨な「グローバル人材育成」

財界の要請に応える「グローバル人材育成」の予算が129億円も計上されています。その約4割が中学校英語スピーキングテストです。トラブルが相次ぎ、中止を求める都民の声が広がっても固執する姿勢は大問題です。

住宅

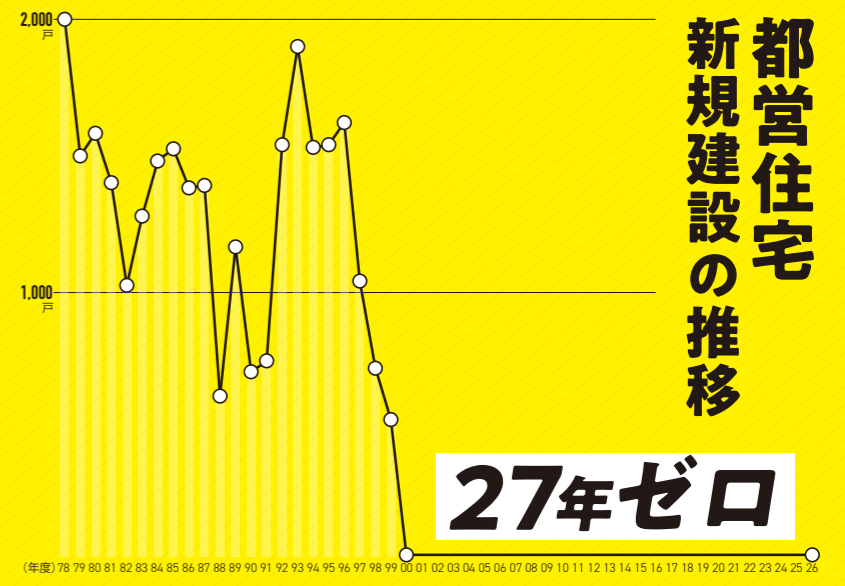
都内19区市が実施 家賃補助に踏み出せ

アフォーダブル住宅

都が100億円もファンドに出資するのに供給はわずか350戸。税金を使うのに、家賃や利回りの情報などは“投資家の利益確保”が優先され、何も公表されていません。共産党都議団が独自入手した資料で、月額15~20万円と高額な想定が明らかに。これでは都民の願いに応えられません。

家賃・住宅費が高騰し「家賃高すぎ。なんとかしろ!デモ」が都内で取り組まれる深刻な問題になっているのに、都営住宅はまったく増やされません。共産党都議団は、都が都営住宅の必要数を意図的に少なく見積もり、この27年間、新規建設を停止してきた問題点を明らかにしました。都営住宅をふやし、民間住宅の家賃補助や固定資産税の減税こそ実現すべきです。

都営住宅ふやす!

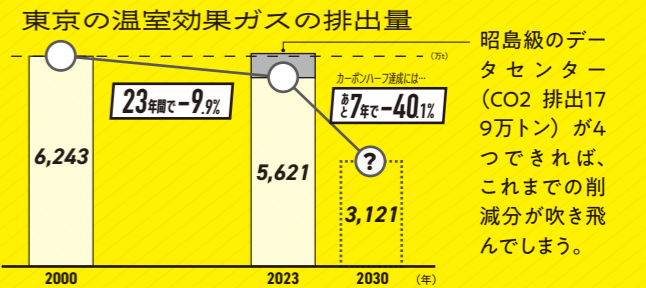


都営住宅
新規建設の
推移

気候危機

乱立・巨大 データセンターの立地規制 化石燃料からの脱却

東京のカーボンハーフまで大きな距離があります(右グラフ)。莫大なCO2や排熱を出すデータセンターを環境アセスの対象とし、立地規制などを提案。さらに、化石燃料から脱却し、省エネ・再生エネをさらに強化することを求めました。



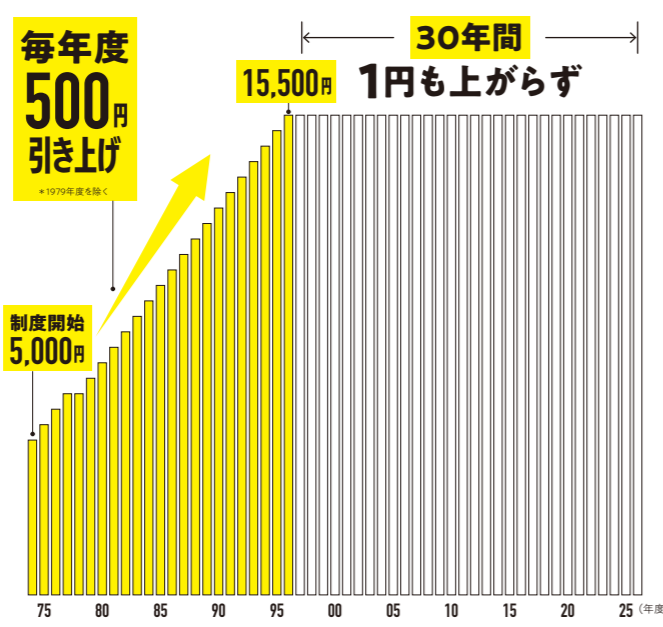
昭島級のデータセンター(CO2排出17万9千トン)が4つできれば、これまでの削減分が吹き飛んでしまう。

教育

学ぶ権利の保障を

学ぶ権利の保障こそ必要です。教員を増やして、ただちに中2、中3でも35人学級にするよう論戦。小中ともさらに少人数学級にするよう求めました。夜間定時制高校の存続、高校無償化に外国人差別を持ち込むことを許さず、朝鮮学校の補助金復活を求めました。

障害者福祉 手当は横ばい



共産党都議団は対象と金額を増やす条例提案

「物価が上がろうが、消費税が上がろうが、私たちのことは忘れられている」——収入が低く物価高騰で苦しむ障害者の福祉手当は、月額1万5,500円のまま据え置かれています。かつてはほぼ毎年500円ずつ上げられていましたが、この30年間、1円も上がっていません。

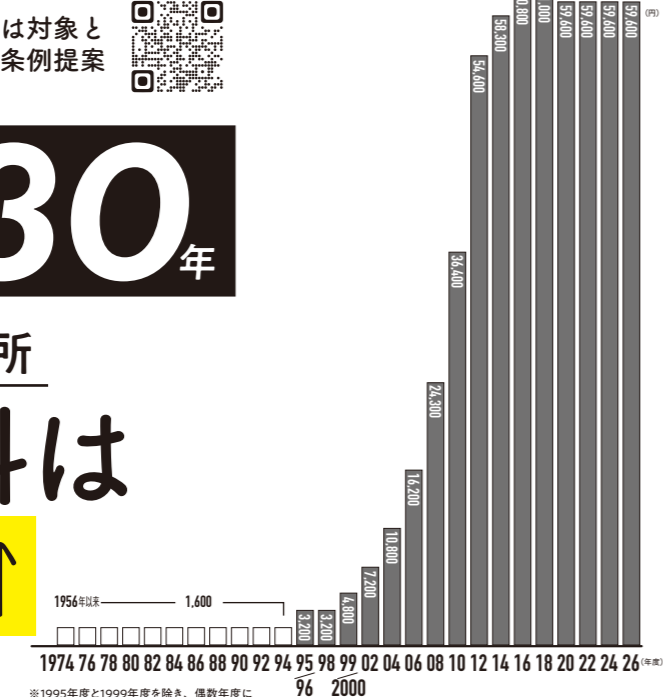
共産党都議団は、障害者福祉手当を増額し、精神障害者や難病患者にも対象を広げる条例案を提出しましたが、共産党都議団とグリーンな東京を除く会派の反対で否決されました。

一方、都立瑞江葬儀所の火葬料は、この30年間で37倍に、大幅値上げされています。昨年12月の定例会で都立瑞江葬儀所の火葬料ゼロ円条例を提案しましたが、わずか2億円で実現できます。

福祉手当など都民への給付は冷たく抑え込み、都民の負担は容赦なく値上げする都政の転換が必要です。

都民に冷たい この30年

都立瑞江葬儀所 火葬料は 37倍↑



※1995年度と1999年度を除き、偶数年に料金改定が行われているためグラフは2年ごと

巨大噴水 客船ターミナル... すべてはカジノへ!?

お台場に整備費26億円、年間維持費2億円の巨大噴水が整備され、すでに動き始めています。それに隣接する青海地区の客船ターミナルは、利用が週1.5回程度とガラガラなのに、都は650億円も投じて拡張する計画です。共産党都議団の質疑で、客船ターミナルの担当課長はIR・カジノ担当を兼務していることがわかりました。また、小池知事は国会議員時代、IR・カジノ推進議員連盟に入っていたことを認めました。

青海地区は、都がカジノを誘致する場合の「最適地」とされています。質疑のなかで、ギャンブル依存症の相談は、都の相談機関でも増えていることが明らかになりました。カジノをつくれれば、ますます深刻になります。

都はIR・カジノについて、ギャンブル等依存症などの懸念にふれながらも、経済成長や国際競争力を高めるために期待されるとして、調査予算を新年度も計上しています。

自殺につながることも多いギャンブル依存症の患者を増やすことを、自治体が行ってよいはずがありません。経済効果などと天秤にかけることは許されません。巨大噴水、客船ターミナル拡張、そしてIR・カジノ調査は中止することを強く求めました。

